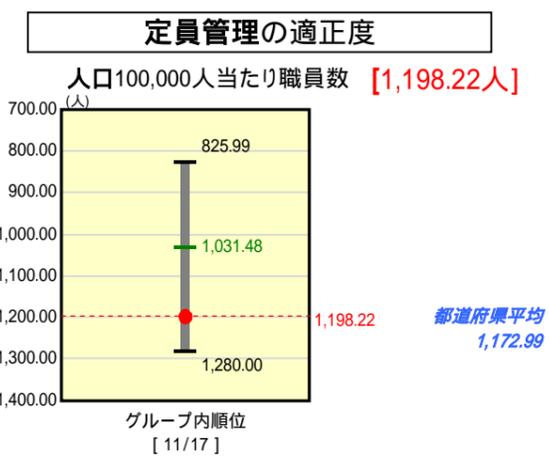
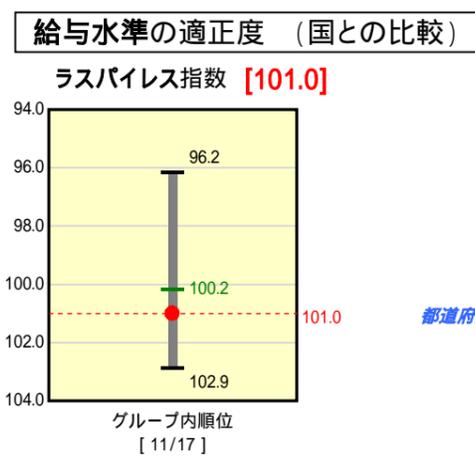
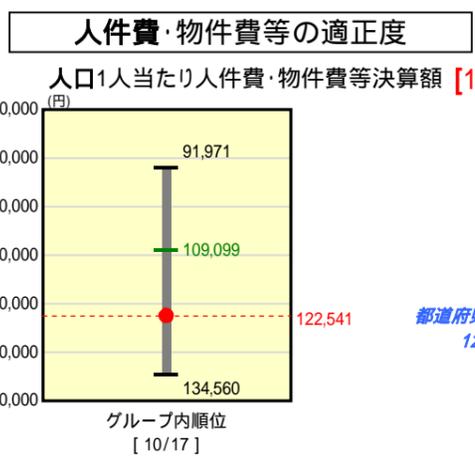
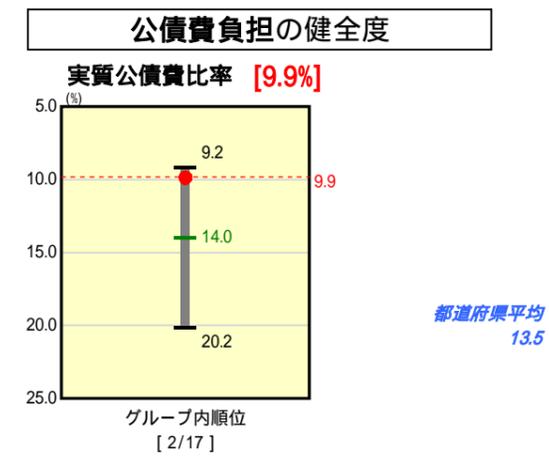
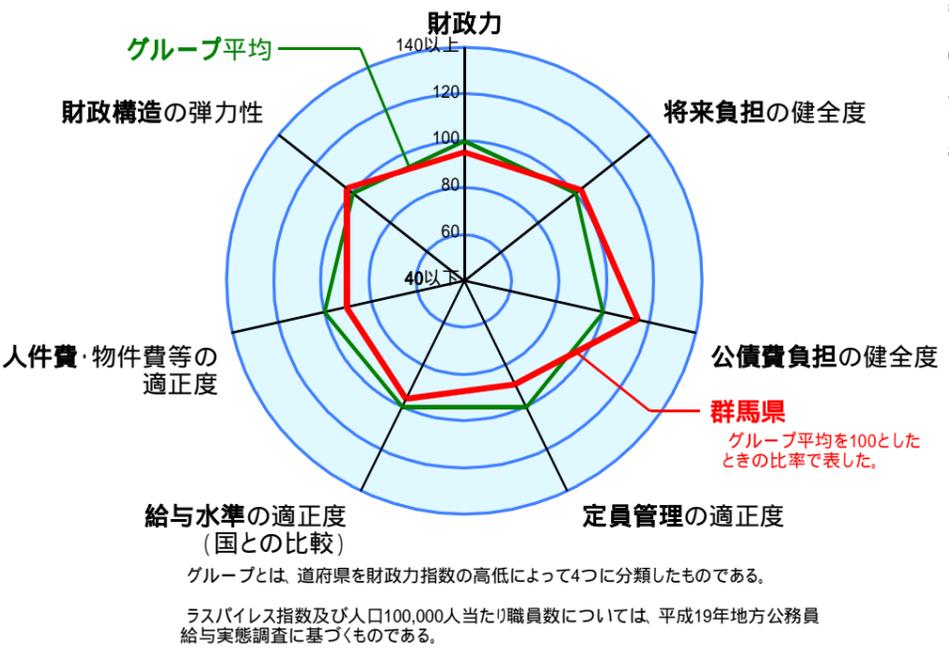
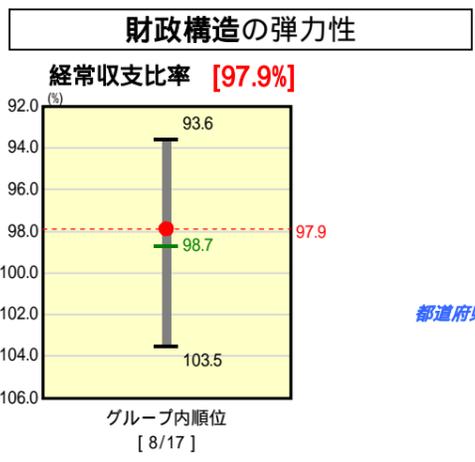
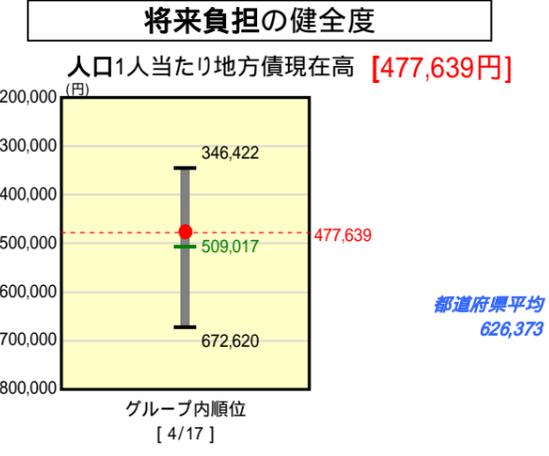
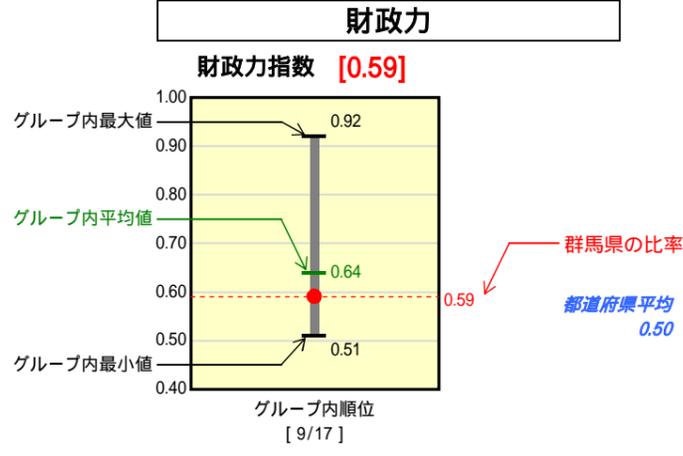


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

群馬県

グループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
国からの税源移譲による個人県民税の伸びや景気拡大による法人事業税等の伸びにより、財政力指数は前年度より0.05ポイント上昇した。

経常収支比率
歳出では福祉関係負担金等が前年度より増加したこと、国からの税源移譲により個人県民税の徴収取扱費が前年度より増加したこと、歳入では普通交付税と臨時財政対策債が大きく減少したため、経常収支比率は前年度より5.6ポイント増加した。90%を超え100%に近い状態になっており、財政構造の弾力性は失われたままである。人件費をはじめとした経常的経費の削減を行うとともに、徴収率向上など県税収入の確保を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
都道府県に属する多くの事務事業・権限が移譲されている政令指定都市が本県にはないため、グループ内順位は10位となっているが、全都道府県平均は下回っている。引き続き、人件費、物件費等の経常的経費の削減に取り組んでいく。

ラスパイルズ指数
平成19年は平成18年と比較し上昇(+0.5ポイント)しているが、これは主として本県と国の昇給期の違い(本県4月、国1月)が影響しているものである。長期的には、過去における昇給延伸や初任給水準の引き下げ等から減速傾向にあり、グループ内でも中位に位置している。今後も引き続き適切な給与水準の管理に努める。

人口1人当たり地方債現在高
これまで新規発行の抑制や高金利の既発債の繰上償還を行ってきたため、グループ内平均を下回っている。今後も必要な施策は展開しながら、行財政改革を進め、できる限り地方債残高の抑制に努めていく。

実質公債費比率
これまで新規の地方債発行を抑制する一方で、高金利の既発債の繰上償還を行うなどしてきたため、公債費が比較的低い水準である。また、公営企業債償還の普通会計負担などの準元利償還金も低い水準であるため、全国順位が第3位となっている。しかし、今後は公債費が増高していく見込みであるので、公共事業等の重点化や公営企業の経営の健全化に努めるなどして実質公債費の抑制を図る。

人口100,000人当たり職員数
グループ内の順位は11位であり、類似団体の平均を上回っているが、これは、本県には政令指定都市がないことが大きな要因と考えられる。定員(警察官を除く)については、平成17年4月1日からの5年間で4.6%(1,048人)削減するよう努めている。(教育部門、警察部門の定員を確保しつつ、一般行政部門で12.1%(550人)削減する目標に取り組んでいる。)